



全国トップクラス——川崎市の

ゆたかな財政



この十数年「財政がきびしい」と言われてきた川崎市が、いまは全国トップクラスの「豊かな財政状況」であることが、9・10月議会の決算審査で明らかになりました。市民の願いが実現できるチャンスです。

1

市が収支見通しで赤字を過大予測 実際は前倒しで黒字化

「財政がきびしい」の文言消える

市税収入は3年連続増収で初めて3000億円を超え過去最高に。市の収支見通しは「2015年度は54億円の赤字」「黒字化は2019年度」との予測でしたが、4年も前倒しで2015年度決算で33億円黒字に。財政局資料(決算見込み概要)で昨年あった「財政がきびしい」の文言が削除されました。

2

財政力指数は20政令市中トップ 政令市で唯一、地方交付税不交付団体に

2016年度の川崎市の財政力指数1.006は20政令市中、第1位。今年度は6年ぶりに、独自の税収が豊かで国から地方交付税が交付されない「不交付団体」になりました。20政令市で川崎市だけです。

3

市の貯金(減債基金)は 1847億円

10年後には2887億円に

将来の市の借金返済に備える積立金である「減債基金」のため込みは2015年度末で1847億円(一般会計分)、2025年度には2887億円へ約1000億円増える見込み。この積み増しをやめれば今後10年間、市民要求実現へ毎年100億円規模の新たな財源をつくれます。

市のためこみ金 減債基金残高の比較

	減債基金 残高(全会計)	2014年度決算 市民1人 あたり
川崎市	1823億円	12.7万円
人口が2.6倍 横浜市	1082億円	2.9万円
政令市平均	1137億円	7.2万円

川崎市財政局資料より

やる必要なかった 「福祉切り捨て」

- ◎福祉電話相談事業
- ◎高齢者外出支援サービス
- ◎高齢者住み替え家賃助成

これらの福祉施策を市が「財政がきびしい」と強調して2015年10月から見直し・廃止しましたが、削減効果額は3つの事業を合わせても約300万円。市の財政状況からも、削る必要はありませんでした。

さらなる削減・ 見直しやめよ！

- ◎高齢者外出支援乗車事業
- ◎重度障害者医療費助成事業
- ◎成人ぜん息患者医療費助成制度

さらに、これらの高齢者や障がい者になくてはならない福祉施策が新たな見直しの対象に。財政状況からもまったく削減する理由はなく、むしろ拡充すべきです。

使用料・手数料の 値上げは中止を

とどろきアリーナや各区のスポーツセンター、市民館など公共施設の使用料や、中小業者のごみ手数料の値上げなど、合わせて4億7000万円の市民負担増計画を市長が提案。「財政がきびしい」との理由も消えたなか、値上げはやめるべきです。



やる必要ない！ 不要不急の

大規模事業はストップを

一方で市長は、市民生活にとっての必要性を説明できない2つの巨大な橋や川崎港の開発などを推進。こうした不要不急の大規模事業を中止・見直しすれば、市の借金を減らしながら市民要求に予算をまわせます。

- 臨港道路東扇島水江町線 540億円
- 羽田連絡道路 300億円
- 東扇島堀込部の埋立て
土地造成事業 240億円 など

小児医療費助成で共産党が「修正案」 所得制限の撤廃、窓口負担導入撤回を

「懐事情は悪くない」

「指標でみる川崎市の懐事情は悪くない。今年度の財政力指数は1.006と1を超え、国から普通交付税をもらわない豊かな不交付団体になった。…県内では全33市町村に制度があるが、同時点で負担金を求めている市町村はない」(朝日新聞9月14日付)

いまこそ、豊かな財政力を福祉充実・子育て支援に使うべきです。

「ゆたかな財政を市民のために使うべき」と主張

すでに、さいたま市や東京23区など近隣都市では、所得制限なし、窓口負担金なしで、中学校卒業まで医療費無料です。子どもの健康と親の所得は関係ありません。共産党市議団は、当面小学校6年生まで、すべての子どもたちが無料になるよう、所得制限を撤廃し、窓口負担導入を撤回する「修正案」を提案。各党と無所属議員に賛同を呼びかけましたが、反対されました。

日本共産党

小児医療費助成(通院)で3年前の福田市長の公約は「小学校6年生までの無料化をすぐ議会に提案する」だったのに、ようやく提案されたのは、2017年度から6年生まで拡大すると同時に、小学4・5年生は通院1回ごとに上限500円の窓口負担を徴収するといふもの。所得制限はそのまま延長で1歳から小学6年生までの子どものうち約2万5千人が助成を受けられません。



▼3年前の市長選公約は

「小学校6年生までの無料化をすぐ議会に提案する」だったのに…

実施時期は遅れ
次の市長選がある2017年度から
小4から小6まで
無料化せず通院1回ごとに
500円の窓口負担

福田市長が「無料化」公約もらわず

日本共産党
川崎市議会議員団

☆ご意見をお寄せください☆

市民アンケート実施中
Email: info@jcp-kawasaki.gr.jp
fax: 044(245)4140

川崎市9・10月議会のご報告

ホームページ 共産党川崎市議団 検索
日本共産党川崎市議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360

2016年11月

217号
明るい川崎



障がい者にも通勤・通学者にも危険がいっぱい!!!

駅ホームドア設置を 日本共産党が提案



川崎市内の鉄道駅で、1日平均乗降者数が10万人以上の9駅

駅名	1日平均乗降者数 (2015年度)
JR 東日本	
川崎駅(※①)	415,450人
武蔵小杉駅(※②)	248,650人
武蔵溝ノ口駅	167,512人
登戸駅	162,324人
東急電鉄	
武蔵小杉駅	217,099人
溝の口駅	205,197人
京急電鉄	
京急川崎駅	122,931人
小田急電鉄	
登戸駅	161,548人
新百合ヶ丘駅	124,747人

※①南武線、東海道線、京浜東北線の合計。
※②南武線、横須賀線の合計。
(川崎市まちづくり局資料より)

市内の地下鉄ホームで盲導犬を連れた視覚障がい者が転落・死亡する痛ましい事故が頻発した。国は2020年までに乗降者数が1日10万人以上の駅にホームドアを設置する方針で、川崎市内の対象は9駅(左表)ですが、遅れています。市内に鉄道駅は55駅あり、他にも危険な駅があります。

市議会で共産党は、これらの駅ホームドアの早期設置を強く求め、すべての駅ホームの危険箇所の実態把握を要求。まちづくり局長は「ホームドア設置の早期実現に取り組んでいく」「鉄道事業者に調査を求めている、早急な実態の把握と必要な対応の確認に努める」と答えました。



JR川崎駅南武線ホーム、点字ブロックの上に柱が立つ狭くて危険な箇所を調査する共産党市議員と畑野君枝衆院議員(左から3人目)

視覚障がい者の体験・要望は
日本盲人会連合の調査(2011年)

回答者 252人中

駅ホームから
「転落したことがある」…92人
「転落しそうになった」…151人
必要だと考える防止策は
「ホームドアの設置」…90%
「周囲の人の声掛け」…63%

川崎市内の鉄道駅ホームの転落者数(過去2～3年間)

鉄道事業者	ホーム転落者数	期 間
JR 東日本	141人	2013年4月～2016年3月
東急電鉄	71人	2013年4月～2015年3月
小田急電鉄	18人	2013年4月～2016年8月
京王電鉄	5人	2013年4月～2016年9月6日
京急電鉄	16人	2013年4月～2015年3月
5鉄道事業者合計	251人	

*過去3年を基本に、鉄道事業者が集計できる範囲で市に情報提供。
(川崎市まちづくり局資料より)

混雑異常!! JR武蔵小杉駅の 安全対策 一刻も早く

2015年度のJR線の混雑度ランキングで、横須賀線の武蔵小杉駅～西大井駅間は混雑率193%で2位、南武線の武蔵小杉駅～武蔵中原駅間は混雑率190%で3位(『東洋経済』より)。横須賀線の武蔵小杉駅は改札口のはるか手前から通勤客の行列ができ、南武線のホームは乗車待ちの列を4列にしたものの、ラッシュ時の飽和状態は限界です。

市議会では共産党は、ホームの拡幅、ホームドア設置など抜本的な安全対策を急ぐよう求めました。

まちづくり局長の答弁
「同駅ホームの混雑状況は著しく、ホームからの転落等も起こりうる危険な状況。JR東日本に早急なホームドアの設置を改めて強く要望する」

(人口集中のまちづくりが原因)

超高層マンション建設などの再開発で武蔵小杉駅周辺では今後さらに人口が約1万5千人増える見込みで、駅はどうなるのか、駅利用者の安全をどう守るのが大問題です。
人口集中、超過密都市のまちづくりによる「ひずみ」であり、誘導・推進してきた市の責任が問われています。

潜在的待機児童ワースト1位(人口比)
低年齢児のニーズ突出 **認可保育園もっと**



厚労省が2016年9月に初めて発表した「潜在的待機児童数」が川崎市は政令市中ワースト1位(人口比)。入所不承諾(保留児童数)は低年齢児が95%を占め、育児休業明けの職場復帰のための入所申請が多く、待ったなしの願いです。低年齢児の緊急受け入れ策とともに、認可保育園の整備計画数を抜本的に引き上げるよう求めました。

川崎市の認可保育園
年齢別保留児童数 2016年4月

0歳児	771人	30.2%
1歳児	1329人	52.0%
2歳児	331人	13.0%
3歳児	106人	4.2%
4歳児	12人	0.4%
5歳児	5人	0.1%
計	2554人	



待機者4822人
(2016年4月)

**特別養護
老人ホーム**

ゆたかな財政生かして
緊急増設を

2016年4月時点の特養ホーム申請者数(待機者数)は4822人、そのうち「なるべく早く入居したい」は3544人。一方、今後の増設分を含め2017年度末までの市内の特養ホーム総定員数は4532人という異常な遅れ。整備計画を抜本的に引き上げ、財務省から提示された市内7カ所の国有地も最大限活用して増設を急ぐよう求めました。



川崎区
佐野よしあき



川崎区
片柳すすむ



幸 区
渡辺 学



中原区
市古てるみ



中原区
おおば裕子



高津区
石田 和子



高津区
むねた裕之



宮前区
石川けんじ



多摩区
斉藤たかし



多摩区
井口 まみ



麻生区
かつまたみえ

**日本共産党
川崎市議会議員団**